

いわての市町村地方公営企業の状況(平成27年度決算の概要)

H28.9月現在

※ 本資料は、平成27年度の市町村地方公営企業の決算状況を平成28年9月末現在で取りまとめたものです。

I. 平成27年度地方公営企業決算のポイント (P. 1~P. 4)

II. 平成27年度地方公営企業決算の概況

1 決算規模 (P. 5)

2 全体の経営状況

(1) 総収支 (P. 6~P. 8)

(2) 累積欠損金 (P. 9)

(3) 不良債務 (P. 10)

3 収入

(1) 料金収入 (P. 11)

(2) 企業債発行額 (P. 12)

(3) 他会計からの繰入金 (P. 13)

4 支出

(1) 人件費 (P. 14)

(2) 建設投資額 (P. 15)

5 企業債現在高 (P. 16)

6 沿岸市町村の経営状況 (P. 17~P. 19)

III. 参考資料 (P. 20)

1 決算の概要

- ・ 県内市町村の平成27年度地方公営企業決算は、公営企業全体で総収支70億11百万円となり6年連続で黒字となっています。
- ・ 東日本大震災津波の被害が大きい沿岸12市町村の状況をみると、総収支は、9億93百万円の黒字となっています。
- ・ 公営企業は、本来、独立採算が原則ですが、依然として一般会計等他会計からの多額の基準外繰入金に依存している状況にあり、市町村財政（一般会計等の他会計）を圧迫する要因の一つになっていることから、料金収入の確保と経費削減への取組を一層強化するとともに、施設の老朽化に伴う更新投資の増大や人口減少に伴う料金収入の減少等の経営環境の変化を踏まえ、中長期的な視野に基づく計画的な経営に取り組み、徹底した効率化、経営健全化を引き続き推進していく必要があります。

2 決算の主な特徴

(1) 全体の経営状況

① 総収支は6年連続の黒字

公営企業数は171事業（対前年度比▲2事業）で、うち156事業（91.2%）が黒字となっています。

公営企業全体の総収支は70億11百万円（対前年度比+53億23百万円、+315.3%）と6年連続の黒字となっています。

なお、前年度は赤字となった病院事業については、黒字へ転じています。 → P. 3~4、P. 6~10

また、沿岸12市町村の総収支は、9億93百万円の黒字で、前年度に比べて▲2億15百万円（▲17.8%）と減少しています。これは、病院事業において、特別利益が減少したことなどによるものです。

② 決算規模は建設改良事業等により増加

決算規模は、1,244億79百万円（対前年度比+16億42百万円、+1.3%）となっています。これは、水道事業で浄水場建設事業等の建設改良事業が増加したこと（水道事業対前年度比+30億16百万円、+6.8%）等によるものです。 → P. 5

(2) 収入の状況

① 料金収入は増加

料金収入は、507億87百万円（対前年度比+9億95百万円、+2.0%）となっています。 → P. 11

沿岸12市町村をみると、73億57百万円（対前年度比+98百万円、+1.4%）となっており、東日本大震災津波の発生前の水準に近づいています。

② 企業債発行額は建設改良事業の増等により増加

企業債発行額は、183億88百万円（対前年度比+10億37百万円、+6.0%）となっています。

これは、水道事業の浄水場建設事業や病院事業の病院移転新築事業等によるものです。→ P. 12

③ 他会計からの繰入金は増加

一般会計等他会計からの繰入金は、377億76百万円（対前年度比+19億18百万円、+5.3%）となっています。

このうち、基準外繰入金は、122億73百万円（対前年度比+21億32百万円、+21.0%）であり、繰入金総額に占める基準外繰入金の割合は32.5%と依然として高く、市町村財政（一般会計等他会計）を圧迫する要因の一つになっています。→ P. 13

沿岸12市町村の繰入金総額は、117億68百万円で、前年度に比べて+32億42百万円（+38.0%）と増加しており、基準外繰入金の繰入金総額に占める割合は60.4%と高くなっています。

（3）支出の状況

① 人件費は増加

人件費は、140億50百万円（対前年度比+6億13百万円、+4.6%）と増加しています。→ P. 14

② 建設投資額は増加

建設投資額は、398億90百万円（対前年度比+48億64百万円、+13.9%）となっています。これは、水道事業の浄水場整備事業等によるものです。→ P. 15

沿岸12市町村では、150億50百万円（うち災害復旧復興事業39億8百万円）で、前年度に比べて+41億90百万円（+38.6%）となっています。

（4）企業債現在高の状況

① 企業債現在高は9年連続で減少

企業債現在高は、4,836億円（対前年度比▲128億42百万円、▲2.6%）となっています。→ P. 16

I. 平成27年度地方公営企業決算のポイント

県内市町村の地方公営企業数は171事業で、前年度に比べて2事業減少しています。

【前年度から減少した事業】

簡易水道事業《法非適用》山田町(上水道事業へ統合)、下水道事業(農集)《法非適用》滝沢市(上水道事業(公共)へ統合)

【事業数に変動はないが平成27年度に法非適用から法適用に移行(法適化)した事業】

下水道事業(公共)《法適用》滝沢市・雫石町、下水道事業(農集)《法適用》雫石町

また、黒字の事業(○印)は156事業(全体の91.2%)、赤字の事業(●印)は15事業(全体の8.8%)で、赤字の事業が前年度に比べて2事業減少(対前年度比6増8減)となっています。

	法適用企業													法非適用企業													合計										
	上水道	工業用水	病院	観光	その他(注3)	介護サービス	下水道	公共	特定	特定	環境	農集	小集	特生	簡水道	易水道	電気	市場	観休	養素	道	その他	その他	駐車場	介護サービス	下水道		公共	特定	環境	農集	漁集	特生	個別	法非適用小計		
1 盛岡市	○		○				○							3				○	○					○	○									6	9		
2 宮古市	○						○			●				3				○																4	7		
3 大船渡市	○													1	○			○								○								4	5		
4 花巻市																		○							○	●	●							6	6		
5 北上市							○			●				2			○							○										4	6		
6 久慈市	●													1				○						○										4	5		
7 遠野市	○													1											○									3	4		
8 一関市	○	○	○		○	○								5	○									○			○	●						6	11		
9 陸前高田市	○													1											○									3	4		
10 釜石市	○													1				○							○									4	5		
11 二戸市	○													1	○									○		○								6	7		
12 八幡平市	○		●											2											○									4	6		
13 奥州市	○		○	●										3	○									○		○								6	9		
14 滝沢市	○						○							2	○																			1	3		
市小計	12	1	4	1	1	1	4	1	1				26	5	1	6	1						3	2	5	10	6	10	5	7			61	87			
15 雫石町	○						●				○			3	○										○									2	5		
16 葛巻町			○											1	○																			3	4		
17 岩手町	●													1																				2	3		
18 紫波町											●	●	●	4											○										4		
19 矢巾町	○										○			3																					1	4	
20 西和賀町			●											1	○							○													5	6	
21 金ヶ崎町	○													1											○										4	5	
22 平泉町	○													1	○										○										4	5	
23 住田町																																			2	2	
24 大槌町	○													1	○																				3	4	
25 山田町	○													1																					2	3	
26 岩泉町																																			3	3	
27 田野畑村																																			3	3	
28 菅代村																																			3	3	
29 軽米町	○													1											○										2	3	
30 野田村																																			5	5	
31 九戸村	○													1																					3	4	
32 洋野町	○		●											2	○										○										7	9	
33 一戸町														1																						6	7
町村小計	11		3					3			1	1	22	11		1	2	1	2	2	1		5	8	6	8	5	6	2			60	82				
市町村小計	23	1	7	1	1	1	7	1	1		3	1	1	48	16	1	7	3	1	2	5	3	10	18	12	18	10	13	2			121	169				
34 奥州金ヶ崎行政事務組合	○													1																					1		
35 岩手中部水道企業団	○													1																					1		
一部事務組合小計	2													2																					2		
県合計	25	1	7	1	1	1	7	1	1		3	1	1	50	16	1	7	3	1	2	5	3	10	18	12	18	10	13	2			121	171				

(下水道の区分)

- 公共：公共下水道
- 特定：特定公共下水道
- 特環：特定環境保全公共下水道
- 農集：農業集落排水施設
- 漁集：漁業集落排水施設
- 小集：小規模集合排水処理施設
- 特生：特定地域生活排水処理施設
- 個別：個別排水処理施設

(注1) 網掛け部分は、平成26年度から増減のあった事業を表す。
 (注2) 「●」は、赤字の事業を表す。(法適用企業：純損失の計上、法非適用企業：実質収支のマイナス)
 (注3) 「その他事業」は、調査対象事業の区分上、他の事業に該当しないもの。一関市の認知症対応型共同生活介護事業、居宅介護支援事業、地域包括支援センター事業。

I. 平成27年度地方公営企業決算のポイント

【用語解説】法適用とは、地方公営企業法の適用を受ける企業を指します。法適用企業の経理は企業会計(複式簿記)により行われています。

【用語解説】法非適用とは、地方公営企業法を適用せず、地方自治法、地方財政法等の適用を受ける企業を指します。法非適用企業の経理は、官庁会計(単式簿記)により行われています。

(単位:百万円、%)

区 分	法適用																法非適用																27年度 A	26年度 B	対前年度比較	
	水道	工業用 水道	病院	観光 施設	その他	介護 サービス	下水道	簡易 水道	電気	市場	観光 施設	宅地 造成	駐車場	介護 サービス	下水道	水道	工業用 水道	病院	観光 施設	その他	介護 サービス	下水道	簡易 水道	電気	市場	観光 施設	宅地 造成	駐車場	介護 サービス	下水道	増減(A-B) C	増減率 (C/B*100)				
決算 の 状 況	収入	収入合計	39,431	36	16,078	256	103	849	22,107	9,639	172	5,365	620	497	562	571	32,884	129,171	122,984	6,187	5.0															
		内訳	収益的収入	29,640	36	14,198	256	103	846	16,619	2,874	172	1,466	464	356	425	477	13,154	81,087	78,357	2,730	3.5														
		資本的収入	9,791	0	1,880	0	0	3	5,488	6,765	0	3,899	156	141	137	94	19,730	48,084	44,627	3,457	7.7															
	うち	料金収入	23,234	35	9,809	240	93	744	7,470	1,733	0	711	279	215	317	434	5,474	50,787	49,792	995	2.0															
		他会計繰入金	3,218	0	4,098	0	0	1	7,856	2,695	0	2,971	227	65	123	132	16,391	37,776	35,858	1,918	5.3															
		企業債	4,130	0	1,023	0	0	3	2,690	3,442	0	372	69	77	0	0	6,583	18,388	17,351	1,037	6.0															
		支出合計	47,133	62	16,189	268	106	943	27,688	9,669	93	4,592	632	454	560	556	32,903	141,848	138,954	2,894	2.1															
支出	内	収益的支出	24,910	27	13,698	268	102	819	15,133	2,135	93	840	424	58	225	452	9,556	68,740	72,103	▲ 3,362	▲ 4.7															
	内訳	資本的支出	22,223	35	2,491	0	4	124	12,555	7,534	0	3,753	207	396	336	104	23,347	73,108	66,851	6,256	9.4															
	うち	職員給与費	3,648	0	7,110	89	79	532	824	372	0	89	25	0	8	307	966	14,050	13,437	613	4.6															
		建設改良費	14,779	29	1,309	0	4	79	3,916	5,743	0	2,700	187	212	19	0	10,914	39,890	35,026	4,864	13.9															
		元金償還金	7,029	6	1,182	0	0	45	8,578	1,691	0	1,053	21	174	225	102	12,395	32,499	31,353	1,146	3.7															
		支払利息	2,348	2	197	0	0	11	2,410	568	7	202	1	7	21	17	3,974	9,764	10,357	▲ 593	▲ 5.7															
		純損益	4,730	9	500	▲ 11	1	27	1,486	-	-	-	-	-	-	-	-	6,742	773	5,969	772.6															
純利益	4,776	9	717	0	5	27	1,681	-	-	-	-	-	-	-	-	7,215	5,157	2,058	39.9																	
純損失	46	0	217	11	4	1	195	-	-	-	-	-	-	-	-	474	4,384	▲ 3,911	▲ 89.2																	
経営 状 況	法 適 用	累積欠損金	82	0	9,803	88	10	0	699	-	-	-	-	-	-	-	10,682	11,526	▲ 844	▲ 7.3																
		不良債務	0	0	0	0	18	0	51	-	-	-	-	-	-	-	69	57	12	21.1																
		実質収支	-	-	-	-	-	-	-	118	0	7	36	0	7	37	64	269	915	▲ 646	70.6															
		黒字	-	-	-	-	-	-	-	118	0	7	36	0	7	37	477	682	916	▲ 234	▲ 25.5															
		赤字	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	413	413	1	413	68,421.1															
	総収支																7,011	1,688	5,323	315.3																

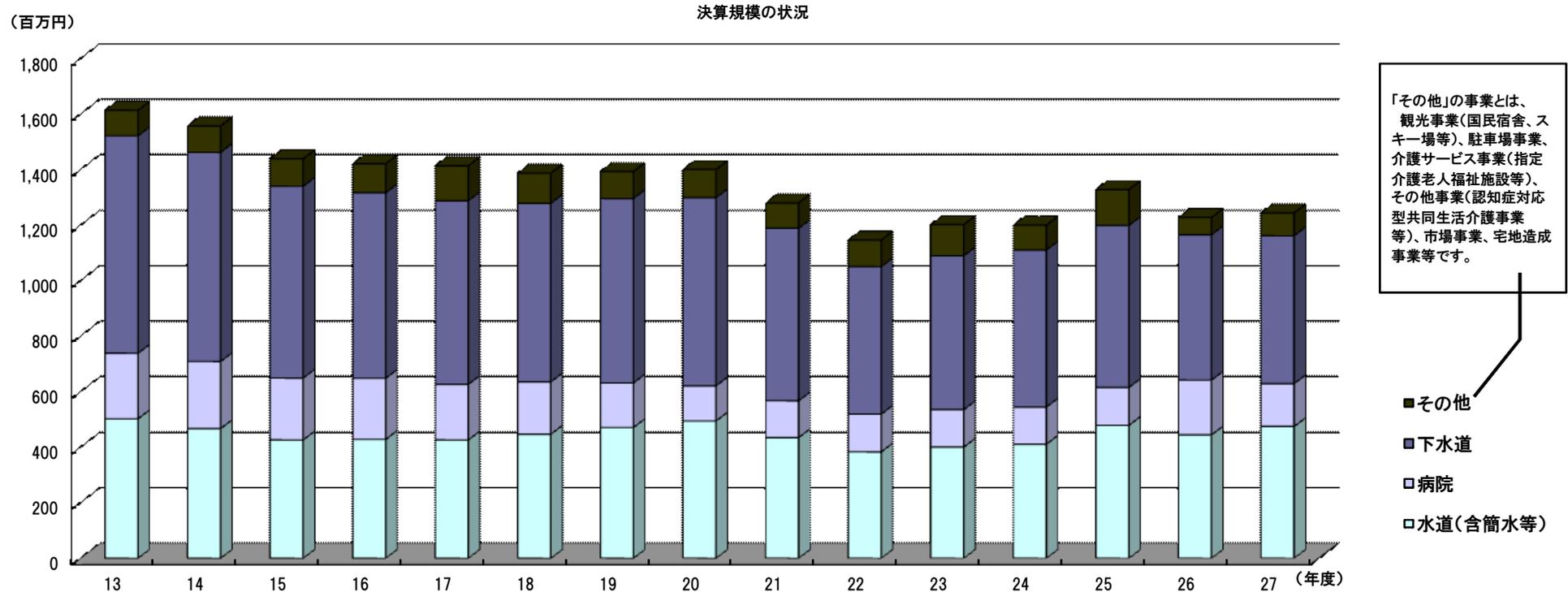
(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

1 決算規模

決算規模は1,244億79百万円で、前年度に比べて+16億42百万円(+1.3%)となっています。

事業別では、下水道事業が全体の42.8%、水道事業が38.2%、病院事業が12.4%となっています。

また、前年度との比較では、水道事業で浄水場整備事業等により+30億16百万円(+6.8%)と増加、下水道事業で終末処理場建設事業等により+8億91百万円(+1.7%)と増加、その他事業のうち市場事業で魚市場建設等により+21億50百万円(+88.0%)と増加、病院事業で特別損失等の減少により▲42億98百万円(▲21.8%)と減少となっています。



【用語解説】

決算規模とは、企業経営に伴う建設投資額、企業債元利償還金、人件費などの支出の合計であり、普通会計の歳出総額に相当するものです。

算出は、以下の方法により行いました。

法適用企業の場合 ⇒ 総費用(税込み)-減価償却費+資本的支出

法非適用企業の場合 ⇒ 総費用(税込み)+資本的支出+積立金+繰上充用金

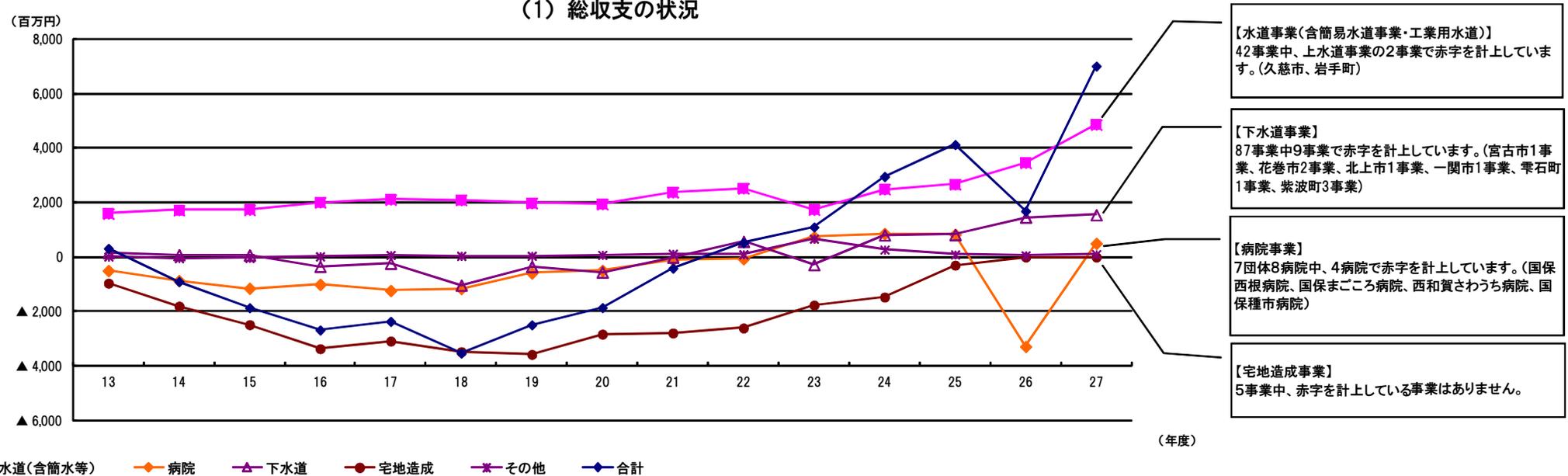
事業	単位:百万円															対前年度比較	
	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	増減	増減率
水道(含簡水等)	50,281	46,740	42,666	42,867	42,665	44,741	47,150	49,495	43,515	38,363	40,104	41,130	47,934	44,492	47,507	3,016	6.8%
病院	23,608	24,192	22,309	22,029	20,032	18,864	16,044	12,663	13,265	13,600	13,478	13,378	13,666	19,734	15,436	▲4,298	▲21.8%
下水道	78,372	75,353	69,103	66,834	66,163	64,334	66,458	67,815	62,150	53,148	55,439	56,598	58,386	52,386	53,277	891	1.7%
その他	9,187	9,532	9,904	10,451	12,548	10,868	9,749	10,147	9,131	9,554	11,216	8,966	12,909	6,226	8,259	2,033	32.7%
合計	161,448	155,817	143,982	142,181	141,408	138,807	139,401	140,120	128,062	114,665	120,235	120,072	132,896	122,837	124,479	1,642	1.3%
対前年度増減率	▲3.9%	▲3.5%	▲7.6%	▲1.3%	▲0.5%	▲1.8%	0.4%	0.5%	▲8.6%	▲10.5%	4.9%	▲0.1%	10.7%	▲7.6%	1.3%		

2 全体の経営状況

(1) 総収支

総収支は、70億11百万円の黒字と6年連続の黒字であり、前年度に比べて+53億23百万円（+315.3%）となっています。
 なお、国の公営企業会計基準の見直しに伴う特別損失が減少したことなどにより、公営企業全体では前年度に比べて黒字幅が拡大しています。
 また、事業別では、病院事業において黒字に改善しています。

(1) 総収支の状況



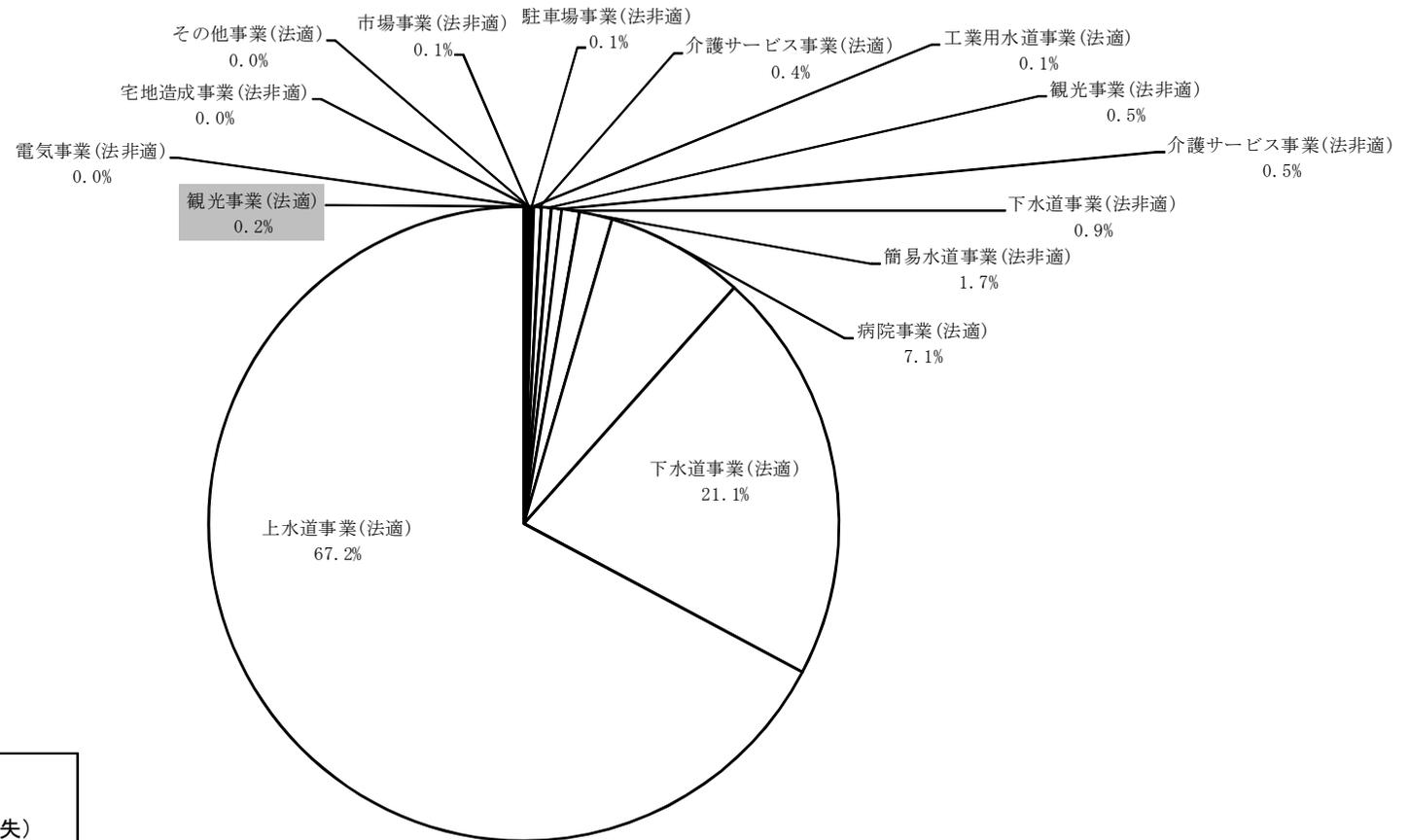
「その他」の事業とは、
 観光事業(国民宿舎、スキー場等)、駐車場事業、介護サービス事業(指定介護老人福祉施設等)、その他事業(認知症対応型共同生活介護事業等)、市場事業、宅地造成事業等です。

【用語解説】
 総収支とは、実質的な収入と支出の差額のことであり、算出は以下の方法により行いました。
 法適用企業の場合 ⇒ 純損益(純利益+純損失)
 法非適用企業の場合 ⇒ 実質収支(黒字+赤字)

事業	対前年度比較																
	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	増減	増減率
水道(含簡水等)	1,594	1,723	1,732	2,009	2,110	2,095	1,981	1,943	2,377	2,523	1,737	2,489	2,673	3,457	4,858	1,401	40.5%
病院	▲ 497	▲ 865	▲ 1,150	▲ 1,007	▲ 1,230	▲ 1,160	▲ 589	▲ 495	▲ 107	▲ 62	736	858	834	▲ 3,289	500	3,789	115.2%
下水道	164	85	70	▲ 344	▲ 231	▲ 1,035	▲ 351	▲ 550	▲ 6	572	▲ 281	807	825	1,460	1,550	89	6.1%
宅地造成	▲ 962	▲ 1,803	▲ 2,484	▲ 3,364	▲ 3,085	▲ 3,475	▲ 3,575	▲ 2,833	▲ 2,790	▲ 2,605	▲ 1,765	▲ 1,470	▲ 298	0	0	▲ 0	▲ 31.2%
その他	15	▲ 42	▲ 33	24	71	43	44	78	117	96	673	272	93	60	103	43	71.4%
合計	314	▲ 902	▲ 1,865	▲ 2,682	▲ 2,365	▲ 3,532	▲ 2,490	▲ 1,857	▲ 409	525	1,099	2,956	4,126	1,688	7,011	5,323	315.3%
対前年度増減率	129.5%	▲ 387.3%	106.8%	▲ 43.8%	11.8%	▲ 49.3%	29.5%	25.4%	78.0%	228.3%	▲ 109.4%	168.9%	39.6%	▲ 59.1%	315.3%		

Ⅱ. 平成27年度地方公営企業決算の概況

事業別総収支の割合



※ 総収支は、実質的な収入支出差額
 法適用企業 ⇒ 純損益(純利益+純損失)
 法非適用企業⇒実質収支(黒字+赤字)

※ 白色部分 : 黒字事業
 網掛け部分 : 赤字事業

(単位:百万円)

事業名	上水(法適)	下水(法適)	病院(法適)	簡水(法非適)	下水(法非適)	介護(法非適)	観光(法非適)	介護(法適)	工水(法適)	駐車場(法非適)	市場(法非適)	その他(法適)	宅造(法非適)	電気(法非適)	観光(法適)	合計
総収支額	4,730	1,486	500	118	64	37	36	27	9	7	7	1	0	0	▲ 11	7,011

Ⅱ. 平成27年度地方公営企業決算の概況

【法適用】平成27年度に純損失を計上した団体

(単位:千円、%)

事業名・団体名	27年度 a	26年度 b	対前年度比較			
			増減(a-b)	増減率		
水道	久慈市	41,220	55,250	▲ 14,030	▲ 25.4	
	岩手町	4,764	20,484	▲ 15,720	▲ 76.7	
	岩手中部水道企業団	0	251,939	▲ 251,939	皆減	
小計	(2)	45,984	(3)	327,673	▲ 281,689	▲ 86.0
病院	盛岡市	0	3,288,759	▲ 3,288,759	皆減	
	一関市	0	44,069	▲ 44,069	皆減	
	八幡平市	637	12,145	▲ 11,508	▲ 94.8	
	葛巻町	0	418,753	▲ 418,753	皆減	
	西和賀町	108,688	64,801	43,887	67.7	
	洋野町	60,668	0	60,668	皆増	
小計	(3)	169,993	(5)	3,828,527	▲ 3,658,534	▲ 95.6
観光	奥州市	11,498	16,073	▲ 4,575	▲ 28.5	
小計	(1)	11,498	(1)	16,073	▲ 4,575	▲ 28.5
その他	一関市	0	3,562	▲ 3,562	皆減	
小計	(0)	0	(1)	3,562	▲ 3,562	皆減
介護	一関市	0	13,398	▲ 13,398	皆減	
小計	(0)	0	(1)	13,398	▲ 13,398	皆減
下水道	雫石町(公共)	1,087	-	1,087	-	
	紫波町(公共)	0	9,709	▲ 9,709	皆減	
	北上市(特定)	5,620	14,234	▲ 8,614	▲ 60.5	
	宮古市(特環)	162,075	72,737	89,338	122.8	
	紫波町(農集)	21,727	27,790	▲ 6,063	▲ 21.8	
	紫波町(小集)	17	0	17	皆増	
	紫波町(特生)	4,312	5,568	▲ 1,256	▲ 22.6	
小計	(6)	194,838	(5)	130,038	64,800	49.8
合計	(12)	422,313	(16)	4,319,271	▲ 3,896,958	▲ 90.2

(注)雫石町の下水道(公共)事業は、平成27年度から法適用しています。

【法非適用】平成27年度に実質収支で赤字を計上した団体

(単位:千円、%)

事業名・団体名	27年度 a	26年度 b	対前年度比較			
			増減(a-b)	増減率		
介護	奥州市	0	603	▲ 603	皆減	
小計	(0)	0	(1)	603	▲ 603	皆減
下水道	花巻市(公共)	380,760	0	380,760	皆増	
	花巻市(特環)	14,604	0	14,604	皆増	
	一関市(特環)	17,818	0	17,818	皆増	
小計	(3)	413,182	(0)	0	413,182	皆増
合計	(3)	413,182	(1)	603	412,579	68,421.1

Ⅱ. 平成27年度地方公営企業決算の概況

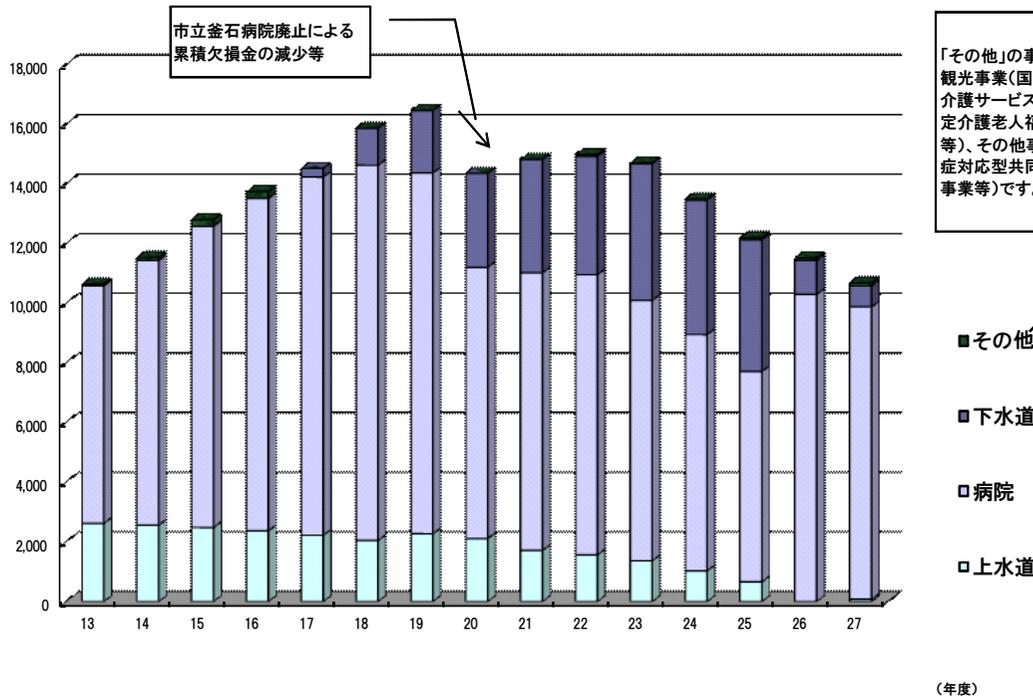
(2) 累積欠損金

法適用事業50事業のうち、累積欠損金を生じている事業は13事業（対前年度比2増1減）で、その総額は106億82百万円、前年度に比べて▲8億44百万円（▲7.3%）となっています。

事業別では、水道事業で+82百万円（皆増）、観光事業で+11百万円（+15.0%）、その他事業で+2百万円（+29.3%）と増加しており、病院事業で5▲5億2百万円（▲4.9%）、下水道事業で▲4億38百万円（▲38.5%）と減少しています。

(2) 累積欠損金の状況

(百万円)



「その他」の事業とは、観光事業(国民宿舎)、介護サービス事業(指定介護老人福祉施設等)、その他事業(認知症対応型共同生活介護事業等)です。

- その他
- 下水道
- 病院
- 上水道

(年度)

「その他」の累積欠損金は、観光事業(国民宿舎)及びその他事業(認知症対応型共同生活介護事業等、H25～)において生じたものです。

【用語解説】
累積欠損金とは、過去の事業年度の損失額(赤字額)が累積されたものをいいます。なお、この資料においては、処分(利益剰余金等による補てん等)前の当年度未処分欠損金を使用しています。

平成27年度決算で累積欠損金を生じている団体

(単位:千円、%)

事業名・団体名	27年度 a	26年度 b	対前年度比較		
			増減 (c=a-b)	増減率 c/b	
水道	久慈市	81,540	0	81,540	皆増
小計	1事業	81,540	0	81,540	皆増
病院	盛岡市	7,345,582	7,507,891	▲ 162,309	▲ 2.2
	奥州市	1,533,836	1,937,732	▲ 403,896	▲ 20.8
	葛巻町	583,412	627,471	▲ 44,059	▲ 7.0
	西和賀町	340,497	231,809	108,688	46.9
小計	4事業	9,803,327	10,304,903	▲ 501,576	▲ 4.9
観光	奥州市	88,164	76,666	11,498	15.0
小計	1事業	88,164	76,666	11,498	15.0
その他	一関市	9,831	7,602	2,229	29.3
小計	1事業	9,831	7,602	2,229	29.3
下	盛岡市(公共)	0	643,946	▲ 643,946	皆減
	雫石町(公共)	1,087	-	1,087	皆増
	紫波町(公共)	87,452	88,364	▲ 912	▲ 1.0
	北上市(特定)	102,265	84,732	17,533	20.7
	宮古市(特環)	229,389	67,314	162,075	240.8
	紫波町(農集)	246,555	224,828	21,727	9.7
紫波町(特生)	32,025	27,713	4,312	15.6	
小計	6事業	698,773	1,136,897	▲ 438,124	▲ 38.5
合計	13事業	10,681,635	11,526,068	▲ 844,433	▲ 7.3

※ 一関市のその他事業は、病院事業及び介護サービス事業と同じ病院事業会計の中で実施しています。雫石町の下水道(公共)事業は、平成27年度から法適用しています。

単位:百万円

対前年度比較

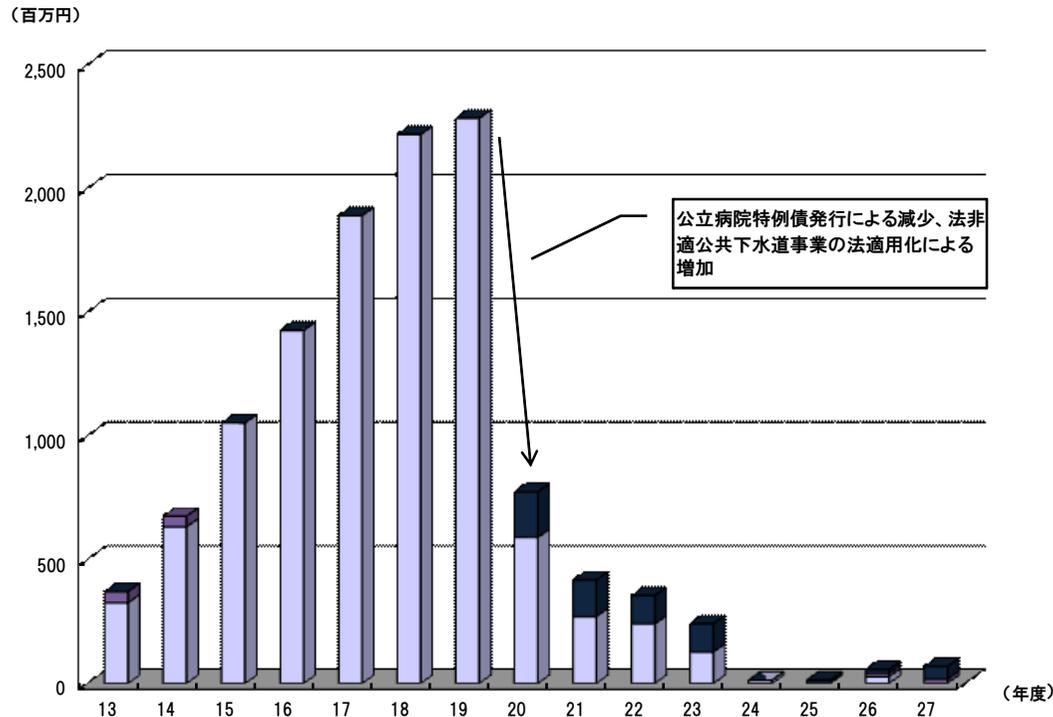
事業	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	増減	増減率
上水道	2,627	2,566	2,485	2,371	2,226	2,050	2,274	2,116	1,720	1,568	1,370	1,032	663	0	82	82	皆増
病院	7,961	8,871	10,098	11,145	12,012	12,582	12,103	9,092	9,305	9,394	8,731	7,923	7,053	10,305	9,803	▲ 502	▲ 4.9%
下水道	0	0	0	0	290	1,239	2,086	3,157	3,795	3,973	4,588	4,510	4,419	1,137	699	▲ 438	▲ 38.5%
その他	61	95	227	228	0	0	0	0	17	50	20	26	63	84	98	14	16.3%
合計	10,649	11,532	12,810	13,744	14,528	15,871	16,463	14,365	14,838	14,985	14,708	13,491	12,198	11,526	10,682	▲ 844	▲ 7.3%
対前年度増減率	4.8%	8.3%	11.1%	7.3%	5.7%	9.2%	3.7%	▲ 12.7%	3.3%	1.0%	▲ 1.8%	▲ 8.3%	▲ 9.6%	▲ 5.5%	▲ 7.3%		

(3) 不良債務

法適用事業50事業のうち、不良債務を生じている事業は3事業（対前年度比1増1減）で、その総額は69百万円と、前年度に比べて+12百万円（+21.1%）となっています。

事業別では、下水道事業及びその他事業（認知症対応型共同生活介護事業等）で増加しています。

(3) 不良債務の状況



平成27年度に不良債務を計上した団体

事業名・団体名		27年度 a	26年度 b	対前年度比較	
				増減 (c=a-b)	増減率 c/b
病院	盛岡市	0	27,681	▲ 27,681	皆減
	小計	0事業	0	27,681	▲ 27,681 皆減
その他	一関市	17,996	13,288	4,708	35.4
	小計	1事業	17,996	13,288	4,708 35.4
下水道	雫石町(公共)	38,905	-	38,905	皆増
	矢巾町(農集)	11,824	15,774	▲ 3,950	▲ 25.0
小計	2事業	50,729	15,774	34,955	221.6
合計	3事業	68,725	56,743	11,982	21.1

※ 一関市のその他事業は、病院事業及び介護サービス事業と同じ病院事業会計の中で実施しています。雫石町の下水道(公共)事業は、平成27年度から法適用しています。矢巾町の下水道(農集)事業は、下水道(公共)と同じ下水道事業会計の中で実施しています。

「その他」の事業とは
観光事業(国民宿舎)、介護サービス事業(指定介護老人福祉施設等)、
その他事業(認知症対応型共同生活介護事業等)です。

【用語解説】

貸借対照表の流動負債の額が流動資産を上回る場合を「不良債務」と言います。
不良債務は、その企業の資金繰りの状況を把握するためのもので、これが発生していることは、資金不足が生じていることを示しています。

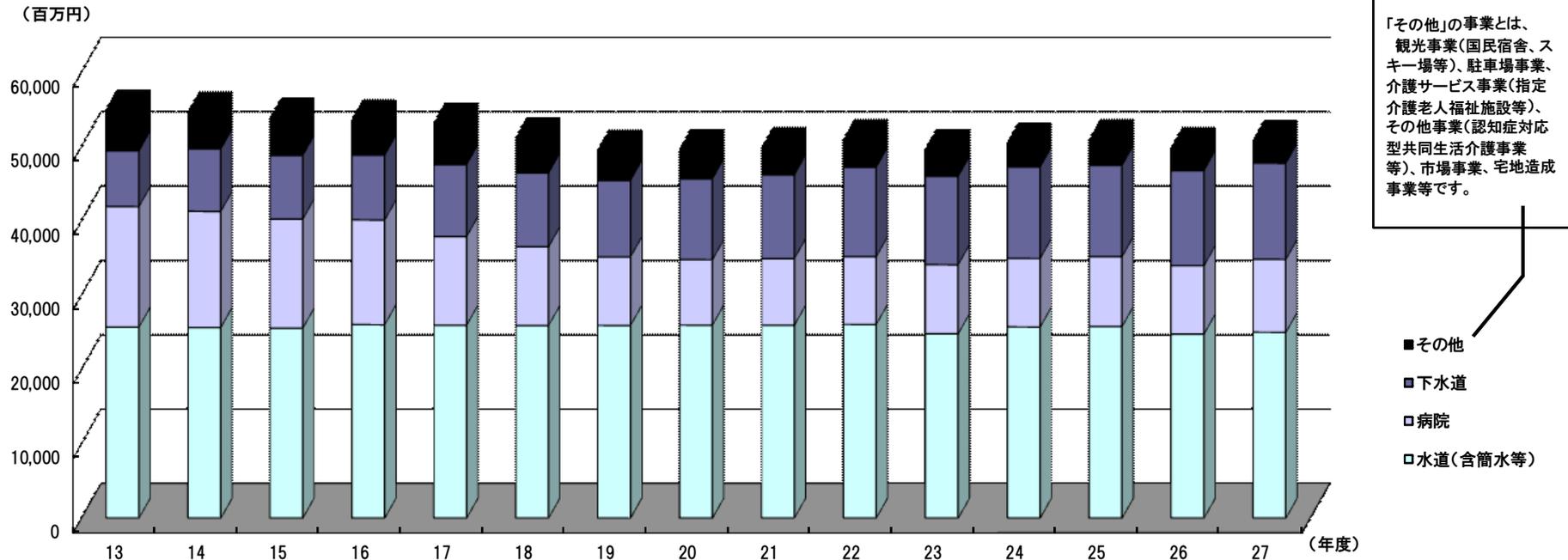
「その他」欄の不良債務は、観光事業(国民宿舎、～H14)及びその他事業(認知症対応型共同生活介護事業、H25～)において生じたものです。

事業	単位:百万円															対前年度比較	
	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	増減	増減率
上水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
病院	326	633	1,053	1,427	1,891	2,219	2,285	591	270	241	127	13	0	28	0	▲ 28	皆減
下水道	0	0	0	0	0	0	0	184	148	114	114	0	10	16	51	35	221.6%
その他	45	43	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	13	18	5	35.4%
合計	371	676	1,053	1,427	1,891	2,219	2,285	774	418	356	242	13	14	57	69	12	21.1%
対前年度増減率	100.0%	82.2%	55.8%	35.5%	32.5%	17.3%	3.0%	▲ 66.1%	▲ 46.0%	▲ 15.0%	▲ 32.1%	▲ 94.6%	5.1%	315.4%	21.1%		

3 収入
(1) 料金収入

料金収入は、507億87百万円となっており、前年度に比べて＋9億95百万円（＋2.0％）となっています。
事業別では、水道事業が料金収入全体の49.2％、下水道事業が25.5％、病院事業が19.3％となっています。
また、前年度との比較では、病院事業で入院患者の増加等により＋5億95百万円（＋6.5％）と増加しています。

料金収入の推移



【地方公営企業における独立採算について】

地方公営企業は、地方公共団体が経営する企業であり、一個の自立的な経営体として、水道、病院などの企業活動を行っており、利用者の負担する料金によって賄う「独立採算制」を原則としています。
しかし、実際の活動の中には、採算をとることが困難であっても公共的な必要からあえて事業を行わなければならない場合があり、このような経費に対しては一般会計から繰入が行われています。(P. 13「他会計繰入金金の推移」参照)

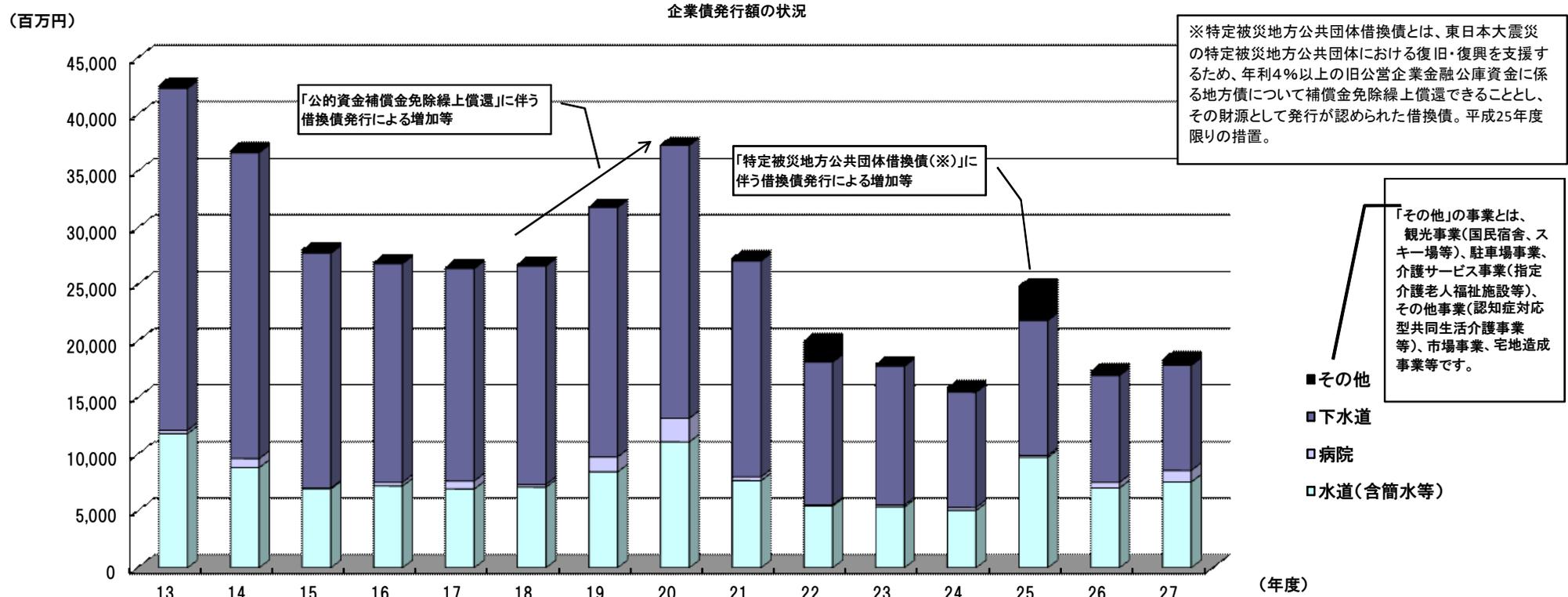
事業	単位:百万円															対前年度比較	
	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	増減	増減率
水道(含簡水等)	25,689	25,658	25,558	26,026	25,968	25,911	25,928	25,972	25,964	26,061	24,812	25,712	25,780	24,767	25,001	234	0.9%
病院	16,217	15,618	14,666	14,098	11,920	10,592	9,221	8,794	8,947	9,116	9,283	9,230	9,406	9,214	9,809	595	6.5%
下水道	7,506	8,389	8,579	8,718	9,667	9,927	10,286	10,892	11,267	12,030	11,890	12,290	12,271	12,788	12,944	156	1.2%
その他	5,532	4,940	4,960	4,709	5,540	4,735	4,053	3,931	3,589	3,695	3,637	3,233	3,392	3,023	3,033	9	0.3%
合計	54,944	54,605	53,763	53,551	53,095	51,165	49,488	49,589	49,767	50,902	49,622	50,465	50,850	49,792	50,787	995	2.0%
対前年度増減率	9.6%	▲ 0.6%	▲ 1.5%	▲ 0.4%	▲ 0.9%	▲ 3.6%	▲ 3.3%	0.2%	0.4%	2.3%	▲ 2.5%	1.7%	0.8%	▲ 2.1%	2.0%		

Ⅱ. 平成27年度地方公営企業決算の概況

(2) 企業債発行額

企業債発行額は、183億88百万円で、前年度に比べて+10億37百万円（+6.0%）となっています。これは、水道事業の浄水場建設事業や病院事業の病院移転新築事業等によるものです。

事業別では、下水道事業が全体の50.4%、水道事業が41.2%となっています。



事業	単位:百万円															対前年度比較	
	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	増減	増減率
水道(含簡水等)	11,836	8,848	6,962	7,224	6,958	7,118	8,464	11,116	7,692	5,461	5,370	5,069	9,755	7,053	7,572	519	7.4%
病院	303	791	79	320	706	233	1,326	2,091	339	91	177	262	165	496	1,023	527	106.4%
下水道	30,175	27,014	20,729	19,307	18,755	19,288	22,013	24,090	19,062	12,610	12,243	10,174	11,908	9,418	9,273	▲145	▲1.5%
その他	249	223	271	118	108	140	72	32	220	1,880	158	383	3,034	384	520	135	35.2%
合計	42,563	36,876	28,041	26,969	26,527	26,779	31,875	37,329	27,313	20,042	17,947	15,888	24,861	17,351	18,388	1,037	6.0%
対前年度増減率	▲14.6%	▲13.4%	▲24.0%	▲3.8%	▲1.6%	0.9%	19.0%	17.1%	▲26.8%	▲26.6%	▲10.4%	▲11.5%	56.5%	▲30.2%	6.0%		

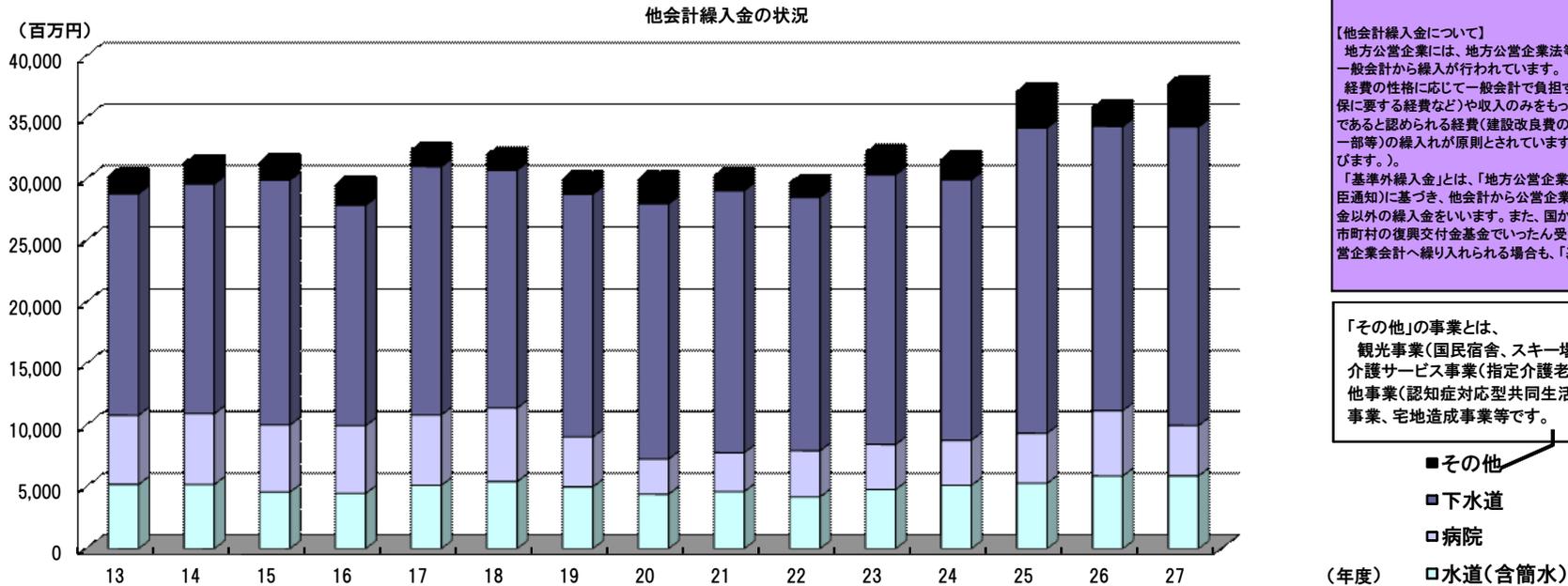
Ⅱ. 平成27年度地方公営企業決算の概況

(3) 他会計からの繰入金

一般会計等他会計からの繰入金は、公営企業全体で377億76百万円で、前年度に比べて+19億18百万円(+5.3%)となっています。このうち、基準外繰入金は、建設改良事業に係る繰入の増加等により、前年度から+21億32百万円(+21.0%)となっています。繰入金総額に占める基準外繰入金の割合は32.5%と依然として高く、市町村財政(一般会計等他会計)を圧迫する要因の一つとなっています。

事業別では、下水道事業が全体の64.2%、水道事業が15.7%、病院事業が10.8%となっています。

また、前年度との比較では、市場事業で+21億84百万円(+277.4%)と増加、下水道事業で+11億55百万円(+5.0%)と増加、病院事業で▲12億11百万円(▲22.8%)と減少となっています。



【他会計繰入金について】
 地方公営企業には、地方公営企業法等に基づき地方公共団体の一般会計から繰入が行われています。
 経費の性格に応じて一般会計で負担すべき経費(例:救急医療確保に要する経費など)や収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費(建設改良費の一部、企業債元利償還金の一部等)の繰入れが原則とされています(これを「基準内繰入金」と呼びます。)
 「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰出金について」(総務副大臣通知)に基づき、他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金をいいます。また、国から配分された復興交付金を市町村の復興交付金基金でいったん受け入れ、その後基金から公営企業会計へ繰り入れられる場合も、「基準外繰入金」となります。

「その他」の事業とは、
 観光事業(国民宿舎、スキー場等)、駐車場事業、介護サービス事業(指定介護老人福祉施設等)、その他事業(認知症対応型共同生活介護事業等)、市場事業、宅地造成事業等です。

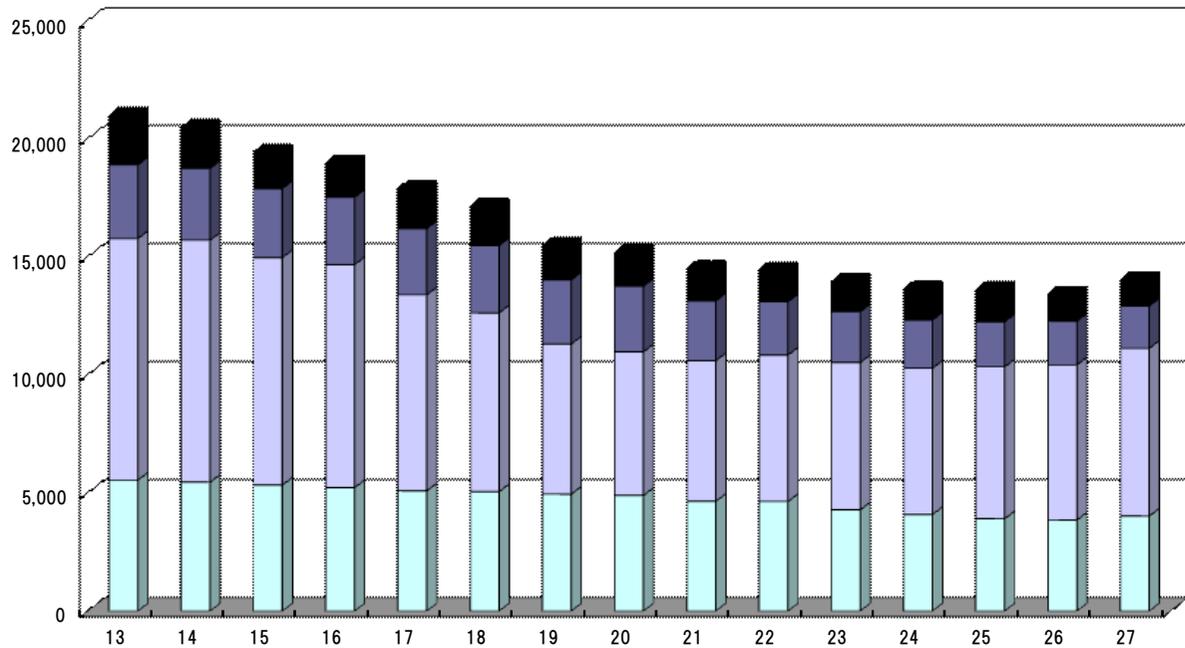
事業	単位: 百万円															対前年度比較	
	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	増減	増減率
水道(含簡水等)	5,223	5,218	4,600	4,494	5,147	5,453	5,023	4,426	4,646	4,202	4,814	5,144	5,318	5,909	5,913	4	0.1%
うち基準外	1,643	1,626	1,284	1,164	1,359	1,164	974	1,200	1,479	1,141	1,219	934	1,170	1,280	1,284	4	0.3%
病院	5,620	5,748	5,450	5,498	5,721	5,972	4,058	2,859	3,156	3,751	3,656	3,667	4,063	5,310	4,098	▲1,211	▲22.8%
うち基準外	1,995	2,012	1,907	2,136	2,350	2,979	1,704	366	694	711	476	561	761	1,204	608	▲595	▲49.5%
下水道	17,983	18,652	19,889	17,902	20,172	19,315	19,712	20,719	21,283	20,572	21,908	21,150	24,806	23,091	24,246	1,155	5.0%
うち基準外	10,604	10,723	11,061	11,006	11,880	8,660	5,617	6,133	6,526	6,190	7,025	6,382	9,029	6,655	7,516	861	12.9%
その他	1,449	1,720	1,525	1,706	1,378	1,276	1,262	2,052	1,241	1,207	1,826	1,694	3,011	1,549	3,519	1,970	127.2%
うち基準外	1,229	1,418	1,316	1,523	910	748	743	1,541	738	665	1,161	1,135	2,389	1,002	2,864	1,862	185.9%
他会計繰入金合計(A)	30,275	31,338	31,464	29,600	32,418	32,016	30,055	30,056	30,325	29,732	32,203	31,656	37,197	35,858	37,776	1,918	5.3%
対前年度増減率	10.0%	3.5%	0.4%	▲5.9%	9.5%	▲1.2%	▲6.1%	0.0%	0.9%	▲2.0%	8.3%	▲1.7%	17.5%	▲3.6%	5.3%		
うち基準外合計(B)	15,471	15,779	15,568	15,829	16,499	13,551	9,038	9,240	9,438	8,707	9,881	9,011	13,350	10,141	12,273	2,132	21.0%
基準外割合(B/A*100)	51.1%	50.4%	49.5%	53.5%	50.9%	42.3%	30.1%	30.7%	31.1%	29.3%	30.7%	28.5%	35.9%	28.3%	32.5%		

4 支出
(1) 人件費

人件費は、140億50百万円で、前年度に比べて+6億13百万円(+4.6%)と増加しています。
 事業別では、病院事業が全体の50.6%、水道事業が28.6%、下水道事業が12.7%となっています。
 また、前年度との比較では、病院事業で+5億39百万円(+8.2%)と増加、水道事業で+1億62百万円(+4.2%)と増加しており、下水道事業で▲65百万円(▲3.5%)と減少しています。
 職員数は、1,884人で、前年度に比べて+50人(+2.7)となっています。

人件費の状況

(百万円)



「その他」の事業とは、
 観光事業(国民宿舎、スキー場等)、駐車場事業、介護サービス事業(指定介護老人福祉施設等)、その他事業(認知症対応型共同生活介護事業等)、市場事業、宅地造成事業等です。

- その他
- 下水道
- 病院
- 水道(含簡水等)

(年度)

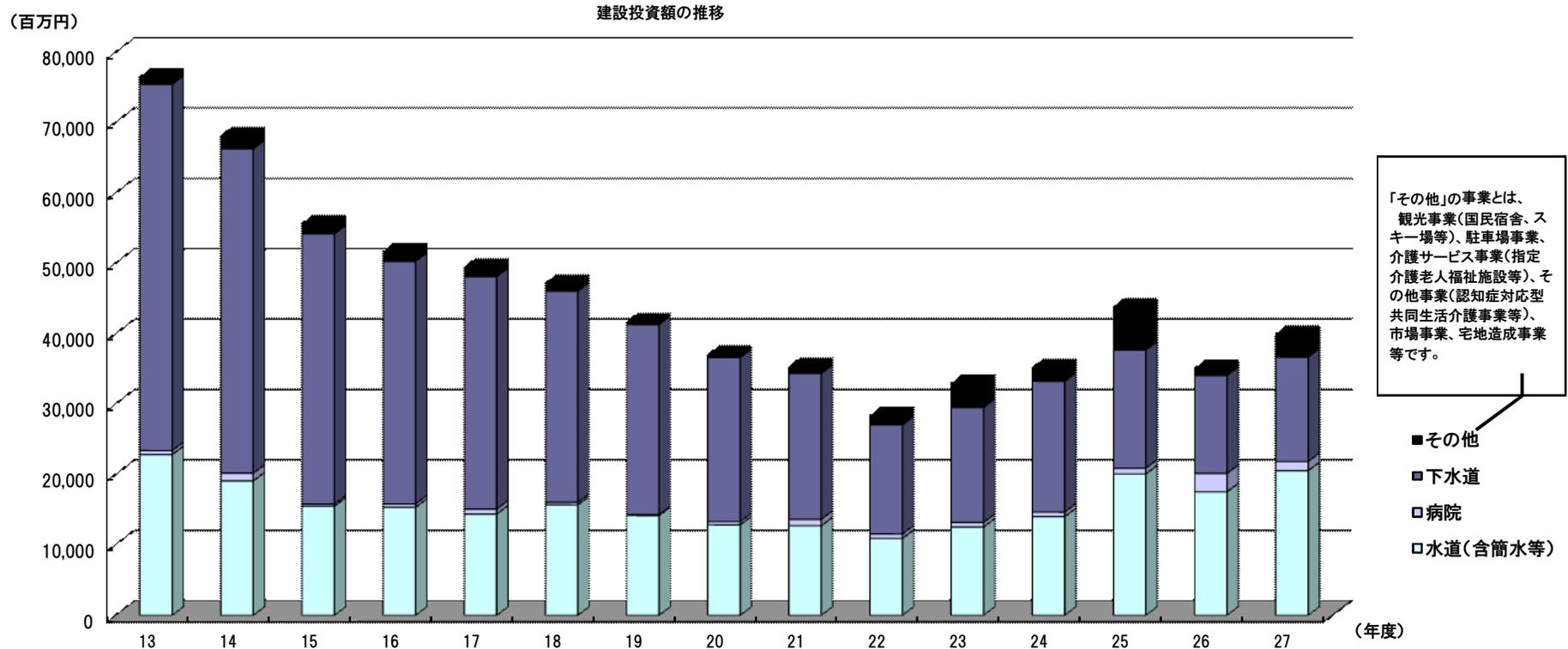
事業	単位:百万円															対前年度比較	
	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	増減	増減率
水道(含簡水等)	5,548	5,459	5,335	5,226	5,093	5,055	4,953	4,901	4,647	4,642	4,289	4,091	3,911	3,858	4,020	162	4.2%
病院	10,228	10,252	9,635	9,445	8,306	7,574	6,361	6,084	5,960	6,204	6,238	6,197	6,437	6,571	7,110	539	8.2%
下水道	3,125	3,038	2,925	2,855	2,805	2,854	2,713	2,777	2,528	2,254	2,151	2,040	1,905	1,856	1,790	▲65	▲3.5%
その他	2,105	1,757	1,554	1,461	1,698	1,670	1,463	1,426	1,385	1,367	1,302	1,316	1,358	1,152	1,129	▲23	▲2.0%
合計	21,006	20,506	19,449	18,986	17,902	17,153	15,490	15,188	14,520	14,466	13,980	13,644	13,611	13,437	14,050	613	4.6%
対前年度増減率	11.1%	▲2.4%	▲5.2%	▲2.4%	▲5.7%	▲4.2%	▲9.7%	▲1.9%	▲4.4%	▲0.4%	▲3.4%	▲2.4%	▲0.2%	▲1.3%	4.6%		
職員数	2,798	2,701	2,666	2,549	2,351	2,256	2,052	1,974	1,929	1,920	1,913	1,855	1,862	1,834	1,884	50	2.7%

(2) 建設投資額

建設投資額は、398億90百万円で、前年度に比べ+48億64百万円（+13.9%）となっています。これは、水道事業の浄水場建設事業や市場事業の魚市場建設事業等によるものです。

事業別では、水道事業が全体の51.5%、下水道事業が37.2%となっています。

また、前年度との比較では、水道事業は+30億9百万円（+17.2%）と増加、市場事業は+21億3百万円（+352.5%）と増加、下水道事業は+9億7百万円（+6.5%）と増加しており、病院事業は▲13億6百万円（▲49.9%）と減少しています。



事業	単位:百万円																対前年度比較	
	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	増減	増減率	
水道(含簡水等)	22,844	19,105	15,510	15,356	14,383	15,700	14,182	12,860	12,735	10,929	12,549	14,033	20,098	17,541	20,551	3,009	17.2%	
病院	561	1,090	298	470	721	357	111	452	916	631	659	637	816	2,615	1,309	▲1,306	▲49.9%	
下水道	52,047	46,068	38,395	34,470	33,023	30,004	27,022	23,329	20,715	15,509	16,323	18,584	16,782	13,923	14,830	907	6.5%	
その他	987	1,830	1,388	1,355	1,275	1,103	336	355	949	1,272	3,369	1,888	6,070	947	3,200	2,253	238.0%	
合計	76,439	68,093	55,591	51,651	49,402	47,164	41,651	36,996	35,315	28,341	32,900	35,141	43,765	35,026	39,890	4,864	13.9%	
対前年度増減率	▲13.4%	▲10.9%	▲18.4%	▲7.1%	▲4.4%	▲4.5%	▲11.7%	▲11.2%	▲4.5%	▲19.7%	16.1%	6.8%	24.5%	▲20.0%	13.9%			

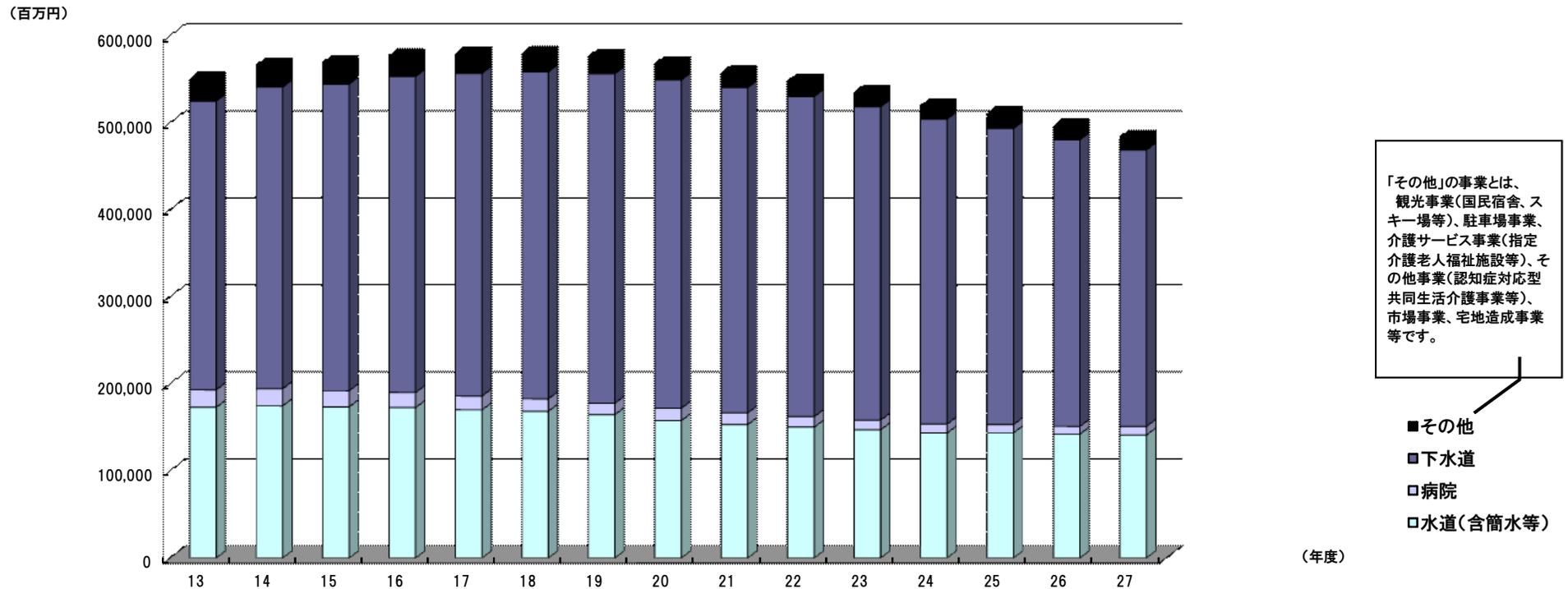
5 企業債現在高

企業債現在高は、4,836億円で、前年度に比べて▲128億42百万円（▲2.6%）となっています。

事業別では、下水道事業が全体の65.7%、水道事業が29.2%となっています。

また、前年度との比較では、病院事業は+9億44百万円（+10.7%）と増加、下水道事業は▲115億9百万円（▲3.5%）と減少、水道事業は▲11億77百万円（▲0.8%）と減少、市場事業は▲6億82百万円（▲6.0%）と減少しています。

企業債現在高の状況

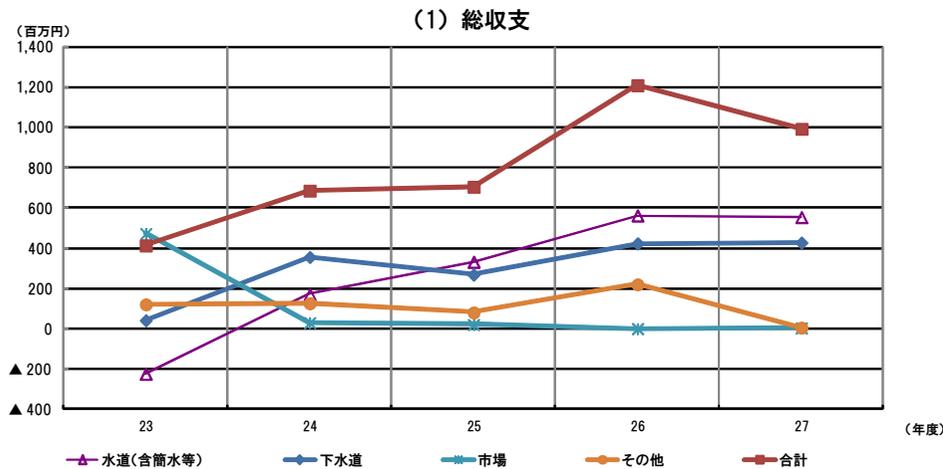


事業	単位:百万円															対前年度比較	
	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	増減	増減率
水道(含簡水等)	173,158	174,793	173,667	172,847	170,207	168,672	164,738	157,883	153,430	150,400	147,265	143,606	143,907	142,488	141,311	▲ 1,177	▲ 0.8%
病院	20,094	19,776	18,531	17,259	15,925	14,270	13,120	14,147	13,327	12,030	11,124	10,334	9,430	8,845	9,789	944	10.7%
下水道	331,667	346,523	352,348	363,148	370,848	375,749	378,647	377,249	373,773	367,926	360,136	350,320	340,157	329,229	317,720	▲ 11,509	▲ 3.5%
その他	25,590	25,041	24,578	23,686	22,379	21,040	19,855	18,376	17,055	17,623	16,424	15,421	17,019	15,879	14,781	▲ 1,099	▲ 6.9%
合計	550,509	566,133	569,124	576,940	579,359	579,731	576,360	567,655	557,584	547,978	534,950	519,680	510,513	496,441	483,600	▲ 12,842	▲ 2.6%
対前年度増減率	8.0%	2.8%	0.5%	1.4%	0.4%	0.1%	▲ 0.6%	▲ 1.5%	▲ 1.8%	▲ 1.7%	▲ 2.4%	▲ 2.9%	▲ 1.8%	▲ 2.8%	▲ 2.6%		

6 沿岸市町村の経営状況

(1) 総収支

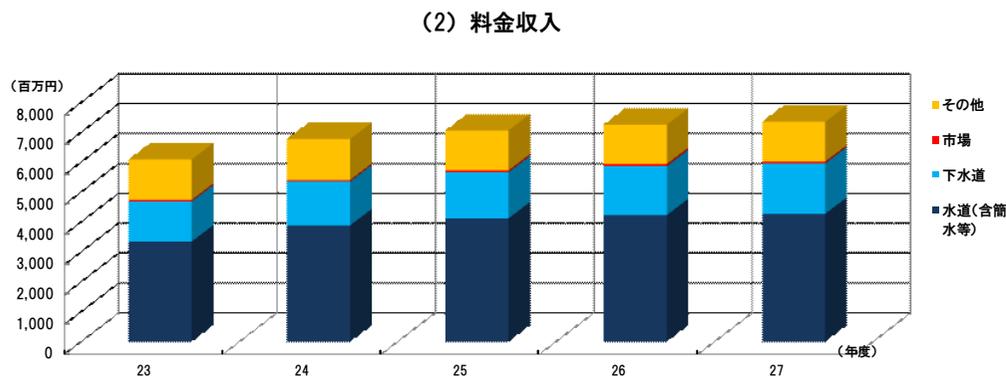
沿岸12市町村の総収支は、9億93百万円の黒字で、前年度に比べて▲2億15百万円（▲17.8%）となっています。これは、病院事業において、特別利益が減少したことなどによるものです。



事業	(単位:百万円)					対前年度比較	
	23	24	25	26	27	増減	増減率
水道(含簡水等)	▲224	172	333	563	555	▲9	▲1.6%
下水道	43	357	269	424	429	4	1.0%
市場	474	31	21	1	4	3	315.3%
その他	122	127	82	221	6	▲215	▲97.1%
合計	415	686	706	1,210	993	▲215	▲17.8%
対前年度増減率	—	65.6%	2.8%	71.5%	▲17.8%		
(参考)全体合計	1,099	2,956	4,126	1,688	7,011	5,323	315.3%

(2) 料金収入

沿岸12市町村の料金収入は、73億57百万円となっており、前年度に比べて+98百万円（+1.4%）となっています。下水道事業で+48百万円（+2.9%）と増加、水道事業で+41百万円（+1.0%）と増加しており、東日本大震災津波の発生前の水準に近づいています。

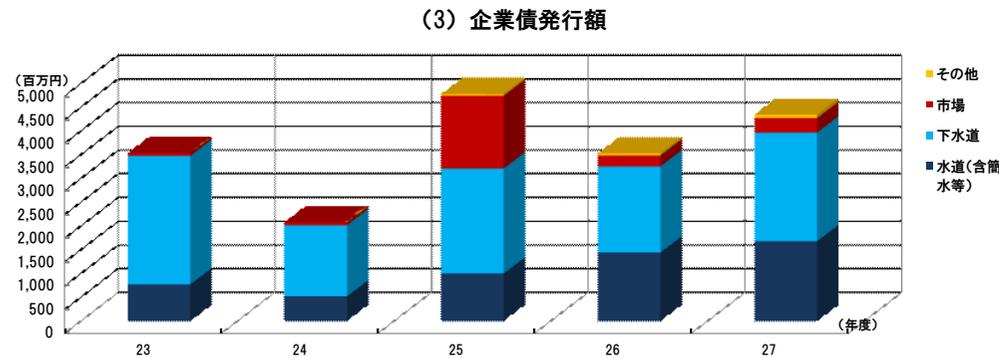


事業	(単位:百万円)					対前年度比較	
	23	24	25	26	27	増減	増減率
水道(含簡水等)	3,351	3,893	4,128	4,238	4,280	41	1.0%
下水道	1,347	1,471	1,543	1,641	1,689	48	2.9%
市場	48	48	58	68	59	▲9	▲13.4%
その他	1,353	1,368	1,341	1,312	1,330	18	1.3%
合計	6,099	6,779	7,069	7,259	7,357	98	1.4%
対前年度増減率	—	11.1%	4.3%	2.7%	1.4%		
(参考)全体合計	49,622	50,465	50,850	49,792	50,787	995	2.0%

Ⅱ. 平成27年度地方公営企業決算の概況

(3) 企業債発行額

沿岸12市町村の企業債発行額は、43億47百万円で、前年度に比べて+8億14百万円(+23.1%)となっています。これは、下水道事業における建設改良事業による発行が増加したことによるものです。

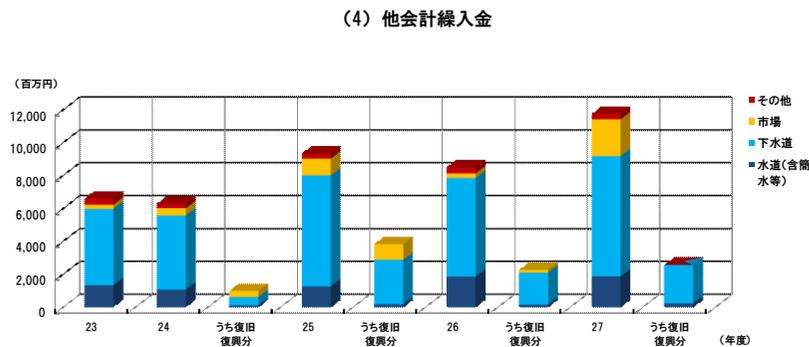


事業	(単位:百万円)					対前年度比較	
	23	24	25	26	27	増減	増減率
水道(含簡水等)	772	520	1,001	1,445	1,682	238	16.5%
下水道	2,708	1,501	2,213	1,814	2,289	475	26.2%
市場	60	61	1,534	231	306	76	32.8%
その他	0	0	33	43	69	26	60.9%
合計	3,540	2,082	4,782	3,532	4,347	814	23.1%
対前年度増減率	—	▲ 41.2%	129.7%	▲ 26.1%	23.1%		
(参考)全体合計	17,947	15,888	24,861	17,351	18,388	1,037	6.0%

(4) 他会計からの繰入金

沿岸12市町村の一般会計等他会計からの繰入金は、117億68百万円で、前年度に比べて+32億42百万円(+38.0%)となっています。

このうち、基準外繰入金は、建設改良事業に係る繰入の増加等により、前年度に比べて+31億79百万円(+81.0%)となっており、繰入金総額に占める基準外繰入金の割合は60.4%と高くなっています。



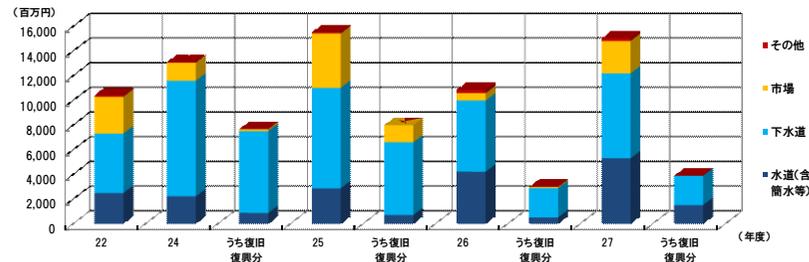
事業	(単位:百万円)									対前年度比較		
	23	24	うち復旧復興分	25	うち復旧復興分	26	うち復旧復興分	27	うち復旧復興分	増減	うち復旧復興分	増減率
水道(含簡水等)	1,359	1,091	124	1,283	194	1,879	174	1,890	243	10	69	0.6%
下水道	4,639	4,493	516	6,749	2,704	5,994	1,954	7,318	2,346	1,324	392	22.1%
市場	247	449	370	1,021	954	273	164	2,231	0	1,958	▲ 164	716.6%
その他	374	279	0	313	0	379	0	330	0	▲ 50	0	▲ 13.2%
合計	6,617	6,312	1,009	9,365	3,852	8,526	2,292	11,768	2,589	3,242	297	38.0%
対前年度増減率	—	▲ 4.6%	▲ 84.0%	48.4%	281.7%	▲ 9.0%	▲ 40.5%	38.0%	13.0%			
うち基準外	2,820	2,792	420	5,159	2,946	3,925	1,498	7,104	1,895	3,179	397	81.0%
基準外割合(B/A*100)	42.6%	44.2%	41.6%	55.1%	76.5%	46.0%	65.3%	60.4%	73.2%			
(参考)全体合計	32,203	31,656	1,281	37,197	3,876	35,858	2,300	37,776	2,589	1,918	289	5.3%

Ⅱ. 平成27年度地方公営企業決算の概況

(5) 建設投資額

沿岸12市町村の建設投資額は、150億50百万円で、前年度に比べて+41億90百万円（+38.6%）となっています。
このうち、災害復旧復興事業は39億8百万円で、前年度に比べて+9億円（+29.9%）となっています。

(5) 建設投資額



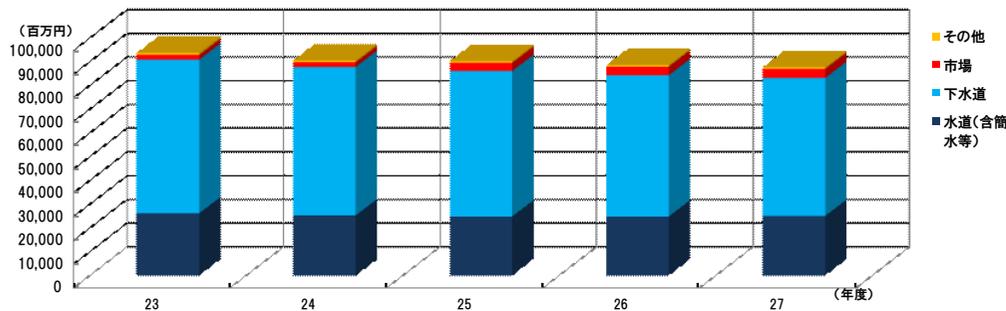
事業	(単位:百万円)									対前年度比較		
	22	24	うち復旧復興分	25	うち復旧復興分	26	うち復旧復興分	27	うち復旧復興分	増減	復旧復興分	増減率
水道(含簡水等)	2,510	2,242	898	2,897	727	4,239	534	5,329	1,537	1,090	1,002	25.7%
下水道	4,826	9,373	6,638	8,141	5,895	5,766	2,374	6,875	2,371	1,109	▲3	19.2%
市場	2,983	1,462	160	4,404	1,386	597	100	2,634	0	2,038	▲100	341.6%
その他	120	29	0	89	0	259	0	212	0	▲47	0	▲18.0%
合計	10,439	13,105	7,696	15,531	8,008	10,860	3,008	15,050	3,908	4,190	900	38.6%
対前年度増減率	—	25.5%	▲26.3%	18.5%	4.1%	▲30.1%	▲62.4%	38.6%	29.9%			
(参考)全体合計	32,900	35,141	8,523	43,765	8,031	35,026	3,008	39,890	3,908	4,864	900	13.9%

(6) 企業債現在高

沿岸12市町村の企業債現在高は、876億91百万円で、前年度に比べて▲9億59百万円（▲1.1%）となっています。

前年度との比較では、水道事業は+2億66百万円（+1.1%）と増加、市場事業は+1億90百万円（+5.2%）と増加していますが、下水道事業は▲13億82百万円（▲2.3%）と減少しています。

(6) 企業債現在高



事業	(単位:百万円)					対前年度比較	
	23	24	25	26	27	増減	増減率
水道(含簡水等)	26,229	25,335	24,876	24,875	25,141	266	1.1%
下水道	64,733	62,552	61,278	59,514	58,132	▲1,382	▲2.3%
市場	1,987	1,995	3,472	3,645	3,835	190	5.2%
その他	796	715	656	616	584	▲33	▲5.3%
合計	93,745	90,597	90,283	88,650	87,691	▲959	▲1.1%
対前年度増減率	—	▲3.4%	▲0.3%	▲1.8%	▲1.1%		
(参考)全体合計	534,950	519,680	510,513	496,441	483,600	▲12,842	▲2.6%

(参考) 法適用企業の経常収支比率一覧

単位: %

水道事業	
1	矢巾町 137.8
2	盛岡市 134.9
3	遠野市 131.2
4	大槌町 129.7
5	大船渡市 128.2
6	滝沢市 125.8
7	宮古市 124.1
8	平泉町 119.5
9	一関市 116.8
10	雫石町 116.4
11	一戸町 115.9
12	金ヶ崎町 115.0
13	陸前高田市 114.8
14	八幡平市 111.2
15	二戸市 109.6
16	奥州市 108.4
17	岩手中部水道企業団 107.5
18	奥州金ヶ崎行政事務組合 107.3
19	山田町 107.2
20	九戸村 105.5
21	釜石市 103.9
22	軽米町 101.1
23	洋野町 100.2
24	岩手町 96.6
25	久慈市 94.6
	市平均 121.5
	町村平均 113.2
	一部事務組合平均 107.5
	県平均 117.1

単位: %

工業用水道事業	
	一関市 134.3
	市平均 134.3
	町村平均 -
	県平均 134.3

単位: %

病院事業	
1	盛岡市 104.5
2	奥州市(総合水沢病院) 103.1
3	一関市 100.8
4	洋野町 100.2
5	八幡平市 99.6
6	葛巻町 99.5
7	奥州市(まごころ病院) 95.4
8	西和賀町 89.0
	市平均 102.3
	町村平均 96.0
	県平均 101.0

単位: %

観光事業	
	奥州市 96.8
	市平均 96.8
	町村平均 -
	県平均 96.8

単位: %

下水道事業(公共下水道)	
1	矢巾町 131.2
2	宮古市 126.6
3	滝沢市 116.1
4	北上市 112.6
5	盛岡市 109.2
6	雫石町 100.3
7	紫波町 100.1
	市平均 112.0
	町村平均 110.1
	県平均 111.8

単位: %

下水道事業(特定公共下水道)	
	北上市 97.0
	市平均 97.0
	町村平均 -
	県平均 97.0

単位: %

下水道事業(特定環境保全公共)	
	宮古市 51.8
	市平均 51.8
	町村平均 -
	県平均 51.8

単位: %

下水道事業(農業集落排水事業)	
1	矢巾町 122.8
2	雫石町 101.1
3	紫波町 95.7
	市平均 -
	町村平均 105.9
	県平均 105.9

単位: %

下水道事業(小規模集落排水処理事業)	
	紫波町 95.9
	市平均 -
	町村平均 95.9
	県平均 95.9

単位: %

下水道事業(特定地域生活排水処理事業)	
	紫波町 92.6
	市平均 -
	町村平均 92.6
	県平均 92.6

単位: %

介護サービス事業	
	一関市 103.0
	市平均 103.0
	町村平均 -
	県平均 103.0

単位: %

その他事業	
	一関市 99.5
	市平均 99.5
	町村平均 -
	県平均 99.5

※ 経常収支比率は、経常収益÷経常費用×100により算出しています。この比率が100%以上の企業は経常損益が黒字、100%以下の企業は赤字を示しており、言い換えると100の費用がどれだけ収益として還元されているかを表し、比率が高いほど経営状態が良いことを示しています。